

2025 年 7 月 31 日

ポジティブインパクトファイナンス 年次レポート(2025 年 3 月末基準)

株式会社北洋銀行
株式会社北海道共創パートナーズ

ポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価したうえ、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで持続可能な社会の実現に貢献していく金融手法です。

当行の PIF は、2022 年 9 月の取扱い開始以降、2025 年 3 月末時点で 46 先のお客さまにご利用いただきました。PIF のご利用に際しては、お客さまとの対話により、本業の成長とともに環境・社会問題の解決に資する KPI を策定いただき、サステナビリティ経営の実現に向けたお取り組みを支援しております。

2024 年度は、10 先のお客さまと設定した KPI に関する進捗などお取り組み状況を対話し、以下の通り、ポジティブインパクト拡大とネガティブインパクト緩和に向けた達成状況を確認し、また必要に応じて、お客さまへのコンサルティングやビジネスマッチングなどの各種ソリューションを提案しております。

当行は、今後も PIF を通じて環境・社会課題の解決とともに、お客さまの企業価値向上支援を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

- モニタリングを実施した10社さまが設定しているKPIについて、その達成状況を確認しております。

	ポジティブインパクト(PI)			ネガティブインパクト(NI)		
	環境	社会	経済	環境	社会	経済
達成度(種類別)	50.0%	76.9%	83.3%	88.9%	83.3	対象なし
達成度(PI/NI)	72.9%			86.7%		
達成度(全体)	76.9%					

- PIFで設定している目標(KPI)について、関連するSDGs目標ごとに設定した目標の一例を紹介しております。



—



養殖事業向け製品の取扱増加



医療福祉製品の取扱増加、
エクササイズ会員数増加・顧客満足度向上 等



—



女性管理職の増加、女性技術者の増加、
「えるぼし」・「くるみん」認定の取得 等



水の再利用による製品の製造



HV・EVの導入台数増加、
照明の完全LED化 等



有給休暇取得率の向上、時間外労働の削減、
有資格者数の増加、従業員満足度の向上 等



DXサービスの売上高増加、ISO19650の取得、
ICT建機取扱者数の増加 等



男性の育児休業取得率向上



砂利製品の安定供給、
施工体制の強化 等



再生骨材の取扱増加、紙の使用量削減、
産業廃棄物の再利用による製品製造 等



CO2排出量の削減、省CO2製品の取扱増加、
CO2の再固定化量増加 等



MSC認証の取得



紙おむつの販売量増加



—



福祉施設へのSDGs推進支援増加

會澤高圧コンクリート株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み

會澤高圧コンクリートさまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、自己治癒コンクリート「Basilisk」や、低炭素コンクリート「CARBON CURE」の生産拡大に加え、MiCon Technology社との廃プラ活用技術の共同開発やCO2を再利用した炭酸カルシウムを使用した製品の開発を継続しており、インパクト創出を確認しています。今後は、工場の操業にかかる燃料の転換や車両の低燃費化などの取り組みを通じて、環境面のインパクト創出を拡大していく予定です。
社会面においては、福島RDMセンターでの雇用拡大や、役職員の賃金アップを通じたインパクト創出を確認しています。今後は、男性も含めた産休育休の取得促進や、ワークライフバランスの拡充などを通じて、さらなるインパクト創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

新たな雇用の創出と働きやすい職場環境の整備

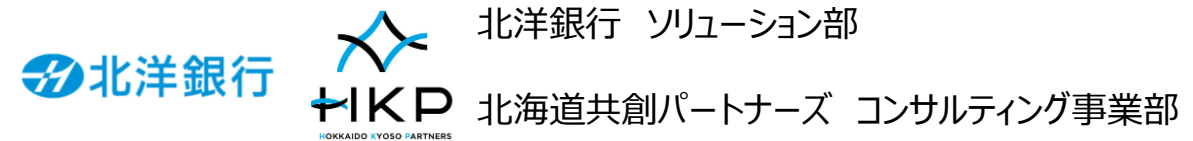
	取組内容	K P I実績	K P I目標
1	地元人材を中心とした新たな雇用の創出	13名増員し、総員46名を雇用	福島 RDM センターにおいて2029年度までに地域住民を中心に 80名雇用する
2	働きやすい職場環境の整備 (ア) 男性も含めた育休取得率の向上	産休育休取得率 27% (女性100%、男性0%)	男性も含めた育休取得率を 2022年度の 31%から 2029 年度に 80%に引き上げる
	働きやすい職場環境の整備 (イ) 有休取得日数の増加	有給休暇取得実績 9日	有休平均取得日数を 2022 年度実績 9日から 2029 年度に 15日に増加させる
	働きやすい職場環境の整備 (ウ) 従業員給与のアップ	ベースアップ+諸手当見直しにより、前年比5%増の給与アップ	従業員給与を 2029 年度まで物価変動要素を除き、毎年 2%増加させる
3	多様な人材が活躍する職場環境	女性取締役・執行役員割合20% (外国人執行役員2名増加)	女性取締役・執行役員の割合を 2023 年の 2 割から 2029 年度に 5 割に引き上げる
		13名増加し、総員51名	女性設計/技術職を 2022 年度末の 38 名から 2029 年度に 70 名に増加させる

コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立

	取組内容	K P I実績	K P I目標
1	自己治癒コンクリート「Basilisk」生産拡大	他社向け実績：3,453m ³ 自社製品実績：11,042m ³ CO2削減量：1,500t	2029 年度に「Basilisk」を他社供給向けで 124,000 m ³ 、自社使用向けで127,000 m ³ 生産し、CO2排出量を 2020 年度対比 31,500t 削減する
2	低炭素コンクリート「CARBON CURE」生産拡大	製品5プラント、生コン2プラントに実装し、JIS外品のHパイルやプレキャスト製品、生コンに採用 CO2削減量：373t	2029 年度に CARBON CURE Technology の技術で生産するコンクリート全量の配合を見直すことにより単位セメント量を 5%削減し、CO2 排出量を 2020 年度に比して 3,340t削減する
3	廃プラを活用した「MiCon Technology」を活用したプレキャスト製品の製造	2026年度実装に向け、Micon Technology社と共同で、移動式コンテナサイズの製造設備を開発継続中	2029 年度に「Micon Technology」により廃プラを 415t 再利用し単位セメント量を 2～3%削減することにより、CO2 排出量を 2020 年度対比430t 削減する
4	スラッジ水（排水）と排ガス中のCO2 を再利用した炭酸カルシウムを活用したプレキャスト製品の製造	CC炭カル生成技術開発完了。 大気中からCO2を採取する装置を選定中で、同装置の実装により製造可能となる	2029 年度に CO2 の再固定化量を 12,400t とする 2029 年度にスラッジ水を使用した炭酸カルシウムを 31,000t 生産する
5	高炉スラグ微粉末を使用したセメント量の削減	主に鶴川工場に投入。総セメント量の60%を高炉スラグに転換 CO2削減量：2,386 t	2029 年度に CO2 排出量を 2020 年度対比 20,000t 削減する
6	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のグリーンエネルギー化 (ア) コンクリートハイブリットタワー「VT」(風力発電設備) の設置	自社風力発電は、購買電力の再エネ化が進んでいることから建設を見送り	2029 年度に自社の CO2 排出量 (scope1,2) を 2020 年度対比 20,000t削減する
	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のグリーンエネルギー化 (イ) 蒸気ボイラーの燃料を重油から LPG に転換	LPGボイラーに順次変更を実施中 7工場のうち2工場で転換が完了	
	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のグリーンエネルギー化 (ウ) 運搬車、営業車、通勤車両の水素自動車化	低燃費車両に順次変更を実施中 ハイブリット車：110台 (52%) EV車：0台 (0%)	
7	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のグリーンエネルギー化 (エ) 再生可能エネルギー由来の電力使用	再生可能エネルギー由来の電力に順次変更を実施中	2024 年度にプレキャストコンクリートメーカー50 社、レディミクストコンクリートメーカー50 社と技術提携を行う
	期限付きカーボンニュートラルを志し、企業間での包括的な技術移転を行う アライアンス「a NET ZERO イニシアティブ」の拡大	アライアンスを順次拡大中 プレキャストメーカー52社・生コンメーカー74拠点と提携	



池下産業株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



池下産業さまが設定した目標・KPIは順調に進捗しています。環境面では、MSC認証取得に向け、各種データの蓄積とトレーサビリティ体制の構築を進めています。また廃棄物についても引き続き社内でのリサイクル体制を維持し、インパクト創出を確認しています。社会面では、定年者の継続雇用や、計画通り外国人技能実習生の受入れを行い、インパクトの創出を確認しています。経済・ガバナンス面では、養殖事業向け魚粉と、医薬品向け魚油の売上高が計画以上に成長し、インパクトの創出を確認しています。

今後は、コア・インパクトとして特定した「MSC認証」の取得により、持続可能な環境・社会と調和した経済活動による更なるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- コア・インパクトとして特定したMSC認証の取得に向け、漁獲した漁船や海域、魚体（サイズ・重さ）や製品の成分含有量など、様々なデータの蓄積とトレーサビリティ体制を構築しております。
- 製造過程で生じる食品残渣は、引き続き社内でのリサイクル製品の製造体制を維持し、受入れした原料を100%社会に還元し循環型社会形成に貢献しております。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
持続可能な水産資源の調達	過剰漁獲の根絶など水産資源と環境に配慮し適切に管理された漁業を認証する「MSC 認証」を取得し、持続可能な水産資源の実現に貢献する	2025年12月までのMSC認証取得に向け、スケジュールを少し前倒ししながら進めている	2025年12月までに取得し、維持する
環境経営の実施	受入した廃棄物の全てを有機肥料の製造に繋げ、食品残渣の増加が見込まれる中でも 100%再利用を継続していく	廃棄物を出すことなく、自社内でのリサイクル製品の製造・販売の体制を維持している	廃棄物を再利用するための体制の維持

社会

- 定年者などの再雇用を積極的に行ってきた他、2024年5期中には3名のベトナム人の技能実習生の受入れを行いました。引き続き定年者の継続雇用や、外国人技能実習生の受入れを行い、職場内のダイバーシティ促進と、水産加工の技能普及に貢献して参ります。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
ダイバーシティの促進	柔軟な労務環境の提供	定年者などの再雇用を積極的に行った	再雇用制度（定年延長）、柔軟な勤務体制（傷病時等）を継続する
	多様な人材の受け入れと水産加工などの技術普及への貢献	計画通り期中に3名の外国人（ベトナム人）の技能実習生を受け入れ	2024年5月期から外国人技能実習生を毎年3名採用し、技術移転を通じた国際貢献を図っていく

経済・ガバナンス

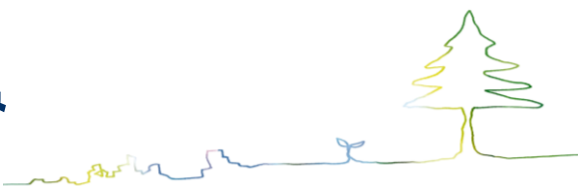
- コア・インパクトとして特定した養殖事業向け魚粉と、医薬品原料向け魚油の売上高は目標を超える水準となりました。来年度以降も引き続き、目標を超える実績を維持できるよう努めて参ります。
- MSC認証を取得に向け、これまでアナログ管理であった各種データの管理をデジタル化し、管理体制の高度化を図りました。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
安心・安全な食の提供	養殖業向け高品質飼料の安定供給	2024年5期決算で養殖事業向け売上高は約35%増加した	2030年5月期までに養殖事業向け売上高を 20%増加させる（基準年度：2023年5月期）
	人々の健康価値向上に資する製品の提供	2024年5期決算で医薬品原料の売上高の割合は 10%以上向上した	2030年5月期までに総売上高に占める医薬品原料の売上高の割合を10%向上させる（基準年度：2023年5月期）
	製造品質の維持・向上のためのデータ蓄積・分析体制の強化	手書きで管理していた漁獲・魚体・含有成分などの様々なデータをデジタル化した	手入力等アナログ対応のものを IT ツール導入により順次デジタル化し、品質管理やデータ蓄積体制の維持・向上に繋げる



株式会社一寸房さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部

北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ポジティブインパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクト（企業活動による正の影響）の拡大と、ネガティブインパクト（企業活動による負の影響）の抑制について目標設定を行い、目標達成に向けた継続的なエンゲージメントを通じてSDGsの達成に貢献するファイナンス手法です。

北洋銀行グループでは、インパクトの創出に向けた継続的支援を通じてお客さまとの共通価値の創造を図り、持続的な成長を目指して参ります。

株式会社一寸房さまのお取り組み

一寸房さまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

社会面においては、強みであるDXを活用したサービス提供を強化するため、積極的な人材育成をすすめています。また、層に対する人材教育にも力を入れ、性別を問わない登用をすすめています。

経済面においては、設計サービスにおけるDX推進を強化するため、ISO19650認証を維持するとともに、DXを活用したサービス提供を増加させています。

今後も、DXを活用した建設業界の課題解決を図り、さらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。



SDGs達成とインパクトへの取り組み

社会

- ・ マネジメント層向けの研修合宿を実施し、自己研鑽と管理職としての意識改革に取り組めました。今後も、性別を問わずマネジメント職への登用を行ってまいります。
- ・ 育児休暇制度の周知を実施し、取得の推奨を継続します。
- ・ 各種トレーニングプログラムの実施、モデル作成やシミュレーションなど、実務に直結するスキルの向上を重視した実践トレーニングを実施し、技術者の育成を図りました。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 従業員の働きがい向上		マネジメント層の教育	【2023年度実績】 11.4%	2030年までにマネジメント層に占める女性比率を20%にする (2023年7月期 9.4%)
			【2023年度実績】 対象者なし	男性の育児休暇取得率を2026年までに100%に向上させ、維持していく(2023年7月期 75%)
		DX人材の育成	【2023年度実績】 78名	BIM/CIM業務を行うことができる社員数を2026年までに107人に増加させる (2023年7月期 77 名)

経済・ガバナンス

- ・ XR（VR/AR/MR）を活用した「体験型営業」、CG・ビジュアライゼーションを活用したプレゼンテーション、業界イベントやSNSでのプロモーションを積極的に実施しました。
- ・ テクノロジーを活用したサービス提供に向け、品質管理体制の構築や人材育成を実施するとともに、BIMを活用した業務の継続的な改善を行いました。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● DX推進による社会課題解決への貢献		DX(BIM/CIM/XR/CG)の活用によるイノベーション提供および建設業界のDXへの貢献	【2023年度実績】 6.2億円	2026年度にDXサービスの売上高を10億円まで伸ばす (2023年7月期 6億円)
		BIMを活用した高品質なサービスの提供	【2023年度実績】 ISO19650を維持	ISO19650を維持する



株式会社ウェルアスさま

サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ウェルアス様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面では、LED化やエコ車両の導入などを推進しており、インパクトの創出を確認しています。更なるインパクト創出に向け、当行から温室効果ガス排出量の可視化を検討いただくようエンゲージメントしています。
社会面では、自社オリジナルブランド製品の積極的な販売と開発を推進しており、インパクトの創出を確認しています。また、働きやすい職場の観点では、引き続き多様性のある職場を維持するとともに、新システムの稼働が軌道に乗ったことでワークライフバランスも改善し、インパクトの創出を確認しています。
経済・ガバナンス面では、BCPの体制構築に向け、災害時の対応会議と商品の分散保管の実施しており、インパクトの創出を確認しています。今後は社会課題解決型商品の更なる販売量増加により、一層のインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- エコ車両の導入台数を15台まで増加させました。
今後は更なる低燃費車両への切替を行い、持続可能な環境に貢献して参ります。
- 当社事務所・倉庫の照明を全てLED化しました。
- 2022年度に導入した新システムの運用が軌道に乗ったことで、生産性向上とデジタル化が図られ、紙使用量についてシステム導入以前からの減少を確認しています。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
1	環境負荷の低減	CO2排出量の削減	2023年度:増減なし (具体的な取組方法を検討中)	2030年度までに再生可能エネルギー由来の電力の使用比率を向上させる
			2023年度:15台	2030年度までにエコ車両を15台に増加させる (2021年度:5台)
			全てLED化を実施	2023年度までに事務所の照明を全てLED化する
	ペーパーレスの促進		2023年度:新システム導入により一定の減少を確認	2030年度までに紙の使用量を削減する(新システム本格稼働以降、用紙発注数を削減していく)

社会・地域

- 売上高に占める自社オリジナルブランド製品の割合は14%と、前年度対比で3ポイント増加しました。
今後も、お取引先さまのニーズに合わせた販売に努めてまいります。
- 新入社員・役職者など役職に応じた外部研修を実施しました。
今後は全社員が月1回以上、WEBセミナーへの参加時間を確保してまいります。
- 女性管理職比率は40%となり目標を上回りましたが、水準維持・増加に向けた取り組みを継続してまいります。
- ECサイトの開設については、採算性などを踏まえ、いったん検討を中断しております。
- 2022年度に導入した新システムの運用が軌道に乗ったことで、生産性向上とデジタル化が図られ、有給休暇取得率の増加および月間平均残業時間の減少が実現しています。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
1	社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開	自社オリジナルブランド製品の取扱量の増加	2023年度:14%	2030年度までに売上高に占める割合を20%まで増加させる(2021年度:5%)
		新製品の開発	2023年度:累計9個開発	2030年度までにアイテム数を15個に増加させる (2021年度:2個)
		ECサイトの開設	2023年度:未開設 (採算性から一旦計画中止)	2022年度までにECサイトを開設する
2	働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進	従業員のスキルアップ支援	2023年度:新入社員・役職者など役職に応じた外部研修を実施	2024年度までに研修メニューを充実させ1ヶ月に1回研修時間を設ける
		女性管理職割合の維持・増加	2023年度:40%	2025年度までに女性管理職を30%にする (2021年度:28%)
		生産性向上による働き方改革の推進	2023年度:新システム導入により有給休暇の増加と残業時間の減少を確認	・2025年度までに年次有給休暇取得率を向上させる ・2025年度までに月間平均残業時間を削減する

経済・ガバナンス

- 社会問題解決型商品の販売額は20億円となりました。
今後もお客様のニーズに合わせた商品提案や販売に努めてまいります。
- 商品の安定供給対策として、災害時の対応会議を実施するとともに、保管倉庫を3か所に増やし、商品の分散保管を実施いたしました。
今後も2030年度までの事業継続力強化計画の策定に向け、災害時などの体制整備を進めて参ります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
1	多様な商品の取り扱いとその安定供給	社会問題解決型商品の販売量の増加	2023年度:20億円	2030年度までに35億円まで増加させる (2021年度:18億円)
		安定供給体制構築のための在庫量の増加	2023年度:3ヶ所の倉庫を活用	売上規模に応じた倉庫のキャパシティを確保する
		BCPの強化	2023年度:災害時の対応会議と、商品の分散保管を実施。	2030年度までに事業継続力強化計画を策定する
2	SDGs経営の実践	SDGs経営実践に向けたステークホルダーとの対話の充実	-	-
		地域貢献活動の推進	-	-



社会福祉法人雄心会さま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

雄心会様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化をすすめており、今後、削減目標を設定するとともに、設定した目標の達成に向け、削減を進めていくとヒアリングしています。
社会面においては、地域の安心・安全な福祉サービスの提供にむけ、見守りカメラの導入などICTの活用をすすめています。また、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進など、職員の働きやすい環境の整備も推進しており、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 雄心会としてCO2排出量が確認できる体制を構築しました。
今後は、2025年度までにCO2排出削減量（Scope1及びScope2）のKPI策定を予定しております。
- 2023年度は各種書類の電子化を進め、紙使用量の削減率は2.1%となりました。
引き続き紙使用量の削減を推進してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	環境負荷の低減	気候変動の対応	【2023年度実績】 CO2排出量を可視化を実施	2025年までにCO2排出量 (SCOPE1・2)の削減計画とそれに 基づく目標を設定し、計画に沿った 気候変動への対策をすすめる
		廃棄物の削減	【2023年度実績】 2.1%の削減	2025年度までに紙の使用量を 30%削減し、廃棄物を削減する (2022年度対比)

社会・地域

- 2023年度は新たにBCPを策定しました。また、見守りカメラの導入や福祉避難所機能の整備に向けた協議を継続しており、今後も安心安全な福祉サービスの提供にむけた体制構築に努めてまいります。
- 2023年度は業務の効率化をすすめ、時間外労働を2022年度対比21.2%削減いたしました。
また、有給休暇の取得率も58.7%と前年対比で向上して、今後もワークライフバランスの推進に努めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	福祉サービスを通じた 利用者の充実した ライフスタイルへの貢献	安心安全な福祉サービスの提供	【2023年度実績】 目標は未達 (定量目標は非公表)	施設の入居率・稼働率に関する目標を年次で設定し、継続的に高めていくことで福祉サービスの提供を通じたより多くの利用者の生活環境向上に貢献する
			【2023年度実績】 BCP計画を策定	2024年度までにBCP（事業継続計画）を策定し、以降は毎年の見直しを継続することで、有事の際でも利用者のニーズに合わせた福祉サービスを提供できる体制を整備する
			【2023年度実績】 全5施設中2施設	2025年度までに福祉避難所指定の有無にかかわらず、全ての施設に福祉避難所機能を整備する
			【2023年度実績】 全5施設中3施設	2026年度までに全拠点に見守りカメラを導入し、ICTを活用した安心安全な福祉サービスを提供する
●	職員の働きがい向上	多様性のある職場づくり	【2023年度実績】 認定の取得はないが、各種認定の取得にむけて取り組みを継続	女性活躍の推進に向け、2025年度までに「えるぼし認定」および「くるみん認定」を取得し、2026年度以降も維持する
		働き方改革の推進による ワークライフバランスの向上	【2023年度実績】 21.2%削減 【2023年度実績】 58.7%	2025年度までに時間外労働を20%以上削減する(2022年度対比) 2025年度までに有給休暇取得率を60%以上とする



ユニ建材グループさま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ユニ建材様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化をすすめており、2024年度には削減目標を設定する計画です。今後は設定した目標の達成に向け、削減を進めていくとヒアリングしています。
社会面においては、地元人材の雇用を継続し、地域貢献をすすめています。また、労働災害の発生防止に向け、社内体制を整備しておられます。
経済面では、再生骨材製造による新たな取り組みや、ICT建機の操作に対するスキルアップ支援をすすめており、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- ユニ建材グループとしてCO2排出量が確認できる体制を構築しました。
今後は、2024年度にCO2排出削減量（Scope1及びScope2）のKPI策定を予定しております。
- 2023年度は貯水池の雨水を洗浄水として循環利用するシステムを構築し、電気使用量の削減に努めました。
マイクロ水力発電設備の導入については検討を継続してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	環境負荷の低減	CO2排出量の削減	【2023年度実績】 CO2排出量を可視化 2024年度に目標を策定予定	2025年までにCO2排出量 (SCOPE1・2)の削減目標を設定 する
			【2023年度実績】 導入未了（検討を継続）	2025年までにマイクロ水力発電設 備の導入する

社会・地域

- 事業を通じて地域貢献するために、地元人材の採用に積極的に取り組んでおり、2023年度は3名の地域人材を採用致しました。また、2023年度に定年を迎えた従業員はおりませんでした。
引き続き地元人材採用や定年時における継続雇用を行ってまいります。
- 労働災害ゼロ件は達成できませんでしたが、現場での事故削減に向け、機械化・マニュアル化をすすめました。
今後も事故削減に向け、プラントの自動化促進を検討してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	従業員の働きがい向上と 地域活性化への貢献	地元人材の継続的な採用および 雇用の実施	【2023年度実績】 3名	毎年1名の地元人材を採用し、地 元雇用の拡大に貢献する
			【2023年度実績】 対象者なし	定年時に継続雇用を希望する従 業員を100%雇用する
		労働災害ゼロ件を目指す	【2023年度実績】 未達成	労働災害ゼロ件を目指す

経済・ガバナンス

- 2023年度の生産量は358,519m³となりました。
引き続き、生産効率を高めて40万m³の生産を目指してまいります。
- 2023年度における砂利採取業務主任者の有資格者は18名となりました。
引き続き、資格取得に向けたサポートを行い、取得者を増やしてまいります。
- 2023年度から再生骨材の製造を開始しました。
- 2023年度におけるICT建機の操縦可能者は2名となっております。
今後は、研修機会などを拡充のうえ、従業員のスキルアップを支援し、
操縦可能者を増加させてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	骨材製品の安定供給による インフラ構築への貢献	お客さまニーズに対応する 製品供給	【2023年度実績】 358,519m ³	年間40万m ³ の製造量を維持し、 地域のインフラ構築に貢献する
			【2023年度実績】 18名	2030 年までに砂利採取業務主 任者を20名にし、人材の育成に努 める
		廃コンクリートを原料とする再生骨 材の製造強化	【2023年度実績】 1百万円	2028 年までに再生骨材の売上 高を 100 百万円に増加させる
		ICT建機の活用推進	【2023年度実績】 2名	2025年までにICT建機を操作でき る人材を5名に増加させる



株式会社LIFE CREATE さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行



北洋銀行 ソリューション部

北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ポジティブインパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクト（企業活動による正の影響）の拡大と、ネガティブインパクト（企業活動による負の影響）の抑制について目標設定を行い、目標達成に向けた継続的なエンゲージメントを通じてSDGsの達成に貢献するファイナンス手法です。

北洋銀行グループでは、インパクトの創出に向けた継続的支援を通じてお客さまとの共通価値の創造を図り、持続的な成長を目指して参ります。

株式会社LIFE CREATEさまのお取り組み

LIFE CREATEさまの目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

足元ではマシンピラティス専用スタジオ「pilates K」の出店を加速。店舗数の増加に伴い会員数も順調に増加しており、インパクトの創出を確認しています。

今後も出店を中心とした成長ステージの中においても、NPS※ や、役職員の理念共感度を高い水準で維持していくことで、LIFE CREATEさまのMission（Purpose）である「自分を愛し、輝く女性を創る。」の実現と、更なるインパクトの創出が期待されます。

※NPS：ユーザー満足度を測るアンケート。利用者に対し「あなたはこのサービスをどの程度、友人・同僚に進めますか？」の質問をし、0～10の11段階で回答を得ている。

マシンピラティス専用スタジオ「pilates K」

30歳からの
本気ボディメイク
Body make up

